

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

イ. 連結子会社の数：130社

海外124社、国内6社、合計130社の子会社を連結範囲に含めております。

ロ. 主要な連結子会社の名称

(在外連結子会社)

Kintetsu World Express (U.S.A.), Inc.

Kintetsu World Express (Deutschland) GmbH

Kintetsu World Express (HK) Ltd.

Beijing Kintetsu World Express Co., Ltd.

Kintetsu World Express (China) Co., Ltd.

KWE-Kintetsu World Express (S) Pte Ltd.

KWE-Kintetsu World Express (Thailand) Co., Ltd.

APL Logistics Ltd

(国内連結子会社)

株式会社近鉄ロジスティクス・システムズ

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

イ. 持分法を適用した関連会社の数

関連会社 10社

ロ. 主要な会社等の名称

商船三井ロジスティクス株式会社

株式会社グローバルエアーサービス

株式会社プロジェクトカーゴ ジャパン

Kintetsu World Express (Saudi Arabia) Ltd.

Chongqing KG International Logistics Co., Ltd.

Chengdu Jinda Logistics Co., Ltd.

Gati-Kintetsu Express Pvt. Ltd.

Xi'an JD Logistics Solutions Co., Ltd.

Trans Global Logistics Group Ltd.

Changan Minsheng APLL Logistics Co., Ltd.

② 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。なお、1社については、12月末日で決算に準じた仮決算を行った計算書類を使用しております。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

① 連結の範囲の変更

当連結会計年度より、株式の取得により、APL Logistics Ltd及びその子会社66社を新たに連結の範囲に含めております。

② 持分法の適用範囲の変更

当連結会計年度より、APL Logistics Ltdの子会社化に伴い、その関連会社であるChangan Minsheng APLL Logistics Co.,Ltd.を新たに持分法の適用範囲に含めております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

・連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なりますが差異が3ヶ月を超えないため当該子会社の計算書類を使用している会社は以下のとおりであります。

Kintetsu World Express(U.S.A.), Inc. 他61社 12月31日

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

・連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3ヶ月を超えることから、12月末日で仮決算を実施している会社は以下のとおりであります。

APL Logistics Ltd及びその子会社66社 12月最終金曜日

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

・その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は総平均法）によっております。

時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

ロ. デリバティブ

時価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定額法によっております。

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～43年

機械装置及び運搬具 2年～7年

その他 1年～20年

ロ. 無形固定資産

定額法によっております。

（リース資産を除く）

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年～10年）に基づく定額法を採用しております。また、企業結合により識別された顧客関連資産、商標権については、その効果の及ぶ期間（20年）に基づく定額法を採用しております。

- ハ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社の一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
また、在外連結子会社については、一定の繰入率により計上しているほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。
- ロ. 賞与引当金 当社及び国内連結子会社については、従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。
また、在外連結子会社についても支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。
- ハ. 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社については、役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。
また、在外連結子会社についても支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。
- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。
- ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ハ. 小規模企業等における簡便法の採用 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- （追加情報） 当社及び一部の国内連結子会社は、平成28年1月に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。なお、当該移行により退職給付制度改定益として523百万円を特別利益に計上しております。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては、一体処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利通貨スワップ	外貨建借入金
為替予約	外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

社内規定等に基づき、金利上昇リスク及び為替リスクの緩和を目的として行う方針であります。デリバティブ取引の限度額は実需、又は合理的に予測される取引の範囲内であり、投機目的によるデリバティブは行わない方針であります。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの開始時点から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等の比率を基礎として判定しております。ただし、外貨建借入金に係る金利通貨スワップは一体処理（特例処理、振当処理）によっているものであるため、有効性の評価を省略しております。

⑦ 在外子会社及び在外関連会社における会計処理に関する事項

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成27年3月26日）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上、必要な調整を行っております。

⑧ のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、原則20年間の定額法により償却を行っております。但し、金額が少額の場合は発生年度に一括して償却しております。

⑨ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当連結会計年度の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更します。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(3)、連結会計基準第44－5項(3)及び事業分離等会計基準第57－4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。この結果、当連結会計年度の期首において、のれん563百万円、資本剰余金574百万円、利益剰余金2,264百万円及び為替換算調整勘定が62百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益は668百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ692百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高は574百万円、利益剰余金の期首残高は2,264百万円、及び為替換算調整勘定の期首残高は62百万円減少しております。

また、1株当たり情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。

3. 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「建設仮勘定」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「雑支出」に含めて表示しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金（定期預金）	159百万円
計	159百万円

② 担保に係る債務

支払手形及び営業未払金	59百万円
-------------	-------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 31,887百万円

(3) 財務制限条項

当社の長期借入金のうち、130,000百万円については、以下の財務制限条項が付されております。

①各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における株主資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成27年3月に終了する決算期末の末日における連結の貸借対照表における株主資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

②各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

③各年度の決算期に係る連結の貸借対照表におけるネット・デット・エクイティ・レシオを3倍以下にそれぞれ維持すること。

5. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を認識しました。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
米国（APLLセグメント）	事業用資産	その他（コンテナ）	559

当社グループは、事業用資産について、主として管理会計上の収支管理単位でグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスの資産グループについて、その帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額559百万円を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は市場価値によっております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	増	加	減	少	当連結会計年度末の株式数
発行済株式						
普通株式（株）	36,000,000	36,000,000		—		72,000,000
自己株式						
普通株式（株）	790	1,519		—		2,309

（注）当社は平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

（変動事由の概要）

普通株式の発行済株式数の増加36,000,000株は、株式分割によるものであります。また、普通株式の自己株式数の増加1,519株は、株式分割前に単元未満株式の買取請求により取得した49株及び株式分割により増加した839株に、株式分割後に単元未満株式の買取請求により取得した631株を加えたものであります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 平成27年6月16日開催の第46回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 1,043百万円
- ・1株当たり配当金額 29円
- ・基準日 平成27年3月31日
- ・効力発生日 平成27年6月17日

ロ. 平成27年11月9日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 719百万円
- ・1株当たり配当金額 20円
- ・基準日 平成27年9月30日
- ・効力発生日 平成27年12月10日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの 平成28年6月21日開催の第47回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の原資 利益剰余金
- ・配当金の総額 1,151百万円
- ・1株当たり配当金額 16円
- ・基準日 平成28年3月31日
- ・効力発生日 平成28年6月22日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資は短期的な預金、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当社は、与信管理規則に従い、主として営業部門が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規則に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、安全運用に係る債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。なお、満期保有目的の債券、安全運用に係る債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金については、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に必要な資金と企業買収資金の調達を目的としたものであります。営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、当社は、適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

デリバティブ取引は、主として外貨建債権・債務及び外貨建予定取引に係る為替変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引を、借入金に係る支払金利及び為替の変動リスクを回避する目的で、金利通貨スワップ取引を行っております。これらデリバティブ取引については社内管理規定等に則って執行と管理が行われております。また、デリバティブ取引の相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であります。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	70,580	70,580	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	88,500	88,500	-
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	139	140	0
その他有価証券	3,113	3,113	-
(4) 投資有価証券			
関係会社株式	6,541	4,211	△2,330
その他有価証券	4,622	4,622	-
(5) 長期貸付金（一年内含む）	464	464	-
資産計	173,963	171,633	△2,329
(6) 支払手形及び営業未払金	40,338	40,338	-
(7) 短期借入金	27,273	27,273	-
(8) 未払法人税等	3,470	3,470	-
(9) 長期借入金（一年内含む）	138,237	140,677	2,440
負債計	209,319	211,760	2,440
デリバティブ取引(*)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	-
②ヘッジ会計が適用されているもの	(4)	(4)	-
デリバティブ取引計	(4)	(4)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 長期貸付金（一年内含む）

返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。

負債

(6) 支払手形及び営業未払金、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金（一年内含む）

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金（外貨建を含む）の一部は、金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）とされており、当該デリバティブ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成28年 3月31日
関係会社株式 非上場株式	8,810
その他有価証券 非上場株式	343

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、その他有価証券（非上場株式）について10百万円の減損処理を行っております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,741円44銭

(2) 1株当たり当期純利益 135円74銭

(注)

1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は平成27年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に該当株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. (会計方針の変更)に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ49円91銭及び9円62銭減少しております。

9. その他の注記

(企業結合関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 APL Logistics Ltd

事業の内容 ロジスティクス事業

② 企業結合を行った主な理由

APL Logistics Ltd及びそのグループ会社の強みである北米・アジアを中心として自動車産業・リテール産業等の企業に対するロジスティクスサービスや様々な高付加価値サービスと、当社グループが展開する航空・海上輸送サービスを組み合わせることで、新たな価値を創造し、幅広くお客様に最適な物流サービスを提供することが可能となり、グローバル市場で欧米競合他社と対等に戦える経営基盤を構築することを目的としております。

③ 企業結合日

平成27年5月29日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全株式を取得したためであります。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年7月1日から平成27年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	148,661百万円
取得原価		148,661

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザリー費用等 3,153百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんのご金額

78,158百万円

② 発生原因

今後の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	56,936百万円
固定資産	72,904
資産合計	129,840
流動負債	39,585
固定負債	11,256
負債合計	50,842

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	加重平均償却期間
顧客関連資産	42,580百万円	20年
商標権	11,388	20年
ソフトウェア	65	5年
合計	54,033	20年

- (8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

営業収入	95,910百万円
営業損失	△47
経常利益	30
税金等調整前当期純利益	1,197
親会社株主に帰属する当期純利益	394

(概算額の算出方法)

企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定して算定された営業収入及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における営業収入及び損益の情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

子会社株式及び関連会社株式

その他有価証券

・時価のあるもの

・時価のないもの

償却原価法（定額法）によっております。

総平均法による原価法によっております。

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は総平均法）によっております。

総平均法による原価法によっております。

時価法によっております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～38年

構築物 10年～50年

車輛運搬具 4年～7年

工具、器具及び備品 4年～15年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

なお、事業年度末における年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した金額を超過する場合には、前払年金費用として「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

当社は、平成28年1月に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」を適用しております。なお、当該移行により退職給付制度改定益として425百万円を特別利益に計上しております。

ハ. 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取り扱いが連結貸借対照表と異なります。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 重要な外貨建の資産又は
負債の本邦通貨への換算の
基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② ヘッジ会計の処理

イ. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては、一体処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利通貨スワップ	外貨建借入金
為替予約	外貨建営業債権債務 外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

社内規定等に基づき、金利上昇リスク及び為替リスクの緩和を目的として行う方針であります。デリバティブ取引の限度額は実需、又は合理的に予測される取引の範囲内であり、投機目的によるデリバティブは行わない方針であります。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

外貨建借入金に係る金利通貨スワップは一体処理（特例処理、振当処理）によっているものであるため、有効性の評価を省略しております。外貨建営業債権債務に対する為替予約は、ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であり、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。外貨建予定取引の為替リスクヘッジについては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。

③ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

(損益計算書)

「支払手数料」の表示方法は、従来、損益計算書上、「支払手数料」(前事業年度360百万円)として表示しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「雑支出」(当事業年度51百万円)に含めて表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 13,966百万円

(2) 保証債務

下記の会社の借入金及び仕入先に対する債務について、次のとおり債務保証を行っております。

Kintetsu World Express South Africa (Pty) Ltd.	2,010百万円 (ZAR 266,687,387.00)
Kintetsu World Express (Italia) S.R.L.	973百万円 (EUR 7,619,787.26)
Kintetsu World Express (Deutschland) GmbH	954百万円 (EUR 7,472,914.21)
KWE-Kintetsu World Express (Thailand) Co., Ltd.	599百万円 (THB 187,824,675.05)
Kintetsu World Express (Benelux) B.V.	370百万円 (EUR 2,904,163.25)
Kintetsu World Express (Canada) Inc.	240百万円 (CA\$ 2,775,000.00)
Kintetsu World Express (EA) B.V.	195百万円 (EUR 1,534,187.06)
その他16社	623百万円
計	5,968百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 3,012百万円

短期金銭債務 5,132百万円

(4) 財務制限条項

当社の長期借入金のうち、130,000百万円については、以下の財務制限条項が付されております。

- ①各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における株主資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成27年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における株主資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。
- ②各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。
- ③各年度の決算期に係る連結の貸借対照表におけるネット・デット・エクイティ・レシオを3倍以下にそれぞれ維持すること。

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収入	3,125百万円
営業原価	13,848百万円
販売費及び一般管理費	3,171百万円

営業取引以外の取引による取引高

受取利息及び受取配当金	5,109百万円
-------------	----------

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	790株	1,519株	-株	2,309株

(注) 当社は平成27年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

(変動事由の概要)

当事業年度増加株式数は、株式分割前に単元未満株式の買取請求により取得した49株及び株式分割により増加した839株に、株式分割後に単元未満株式の買取請求により取得した631株を加えたものであります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	216百万円
未払事業所税	8百万円
貸倒引当金	20百万円
有価証券等評価損	606百万円
電話加入権評価損	21百万円
確定拠出年金分割拠出金	240百万円
その他	19百万円
繰延税金資産小計	1,133百万円
評価性引当額	△654百万円
繰延税金資産合計	478百万円
繰延税金負債	
有価証券評価差額金	△563百万円
その他	△101百万円
繰延税金負債合計	△665百万円
繰延税金負債の純額	△187百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	近鉄グループホ ールディングス 株式会社	(被所有) 直接44.1 間接 3.0	役員の兼任	キャッシュ マネージメント システム運用 資金(注) 1	758 (注) 2	短期貸付金 (流動資産 その他)	—
				利息の受取	3	未収収益 (流動資産 その他)	0

(注) 1. 運用資金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注) 2. 取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

(2) 関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Kintetsu World Express South Africa (Pty) Ltd.	(所有) 直接21.0 間接53.9	役員の兼任	債務保証 (注)	2,010	—	—

(注) 債務保証については、金融機関からの借入金等に対して保証したものです。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 872円 64銭

(2) 1株当たり当期純利益 94円 87銭

(注) 当社は平成27年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

9. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制適用会社であります。